

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第150期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	マツダ株式会社
【英訳名】	Mazda Motor Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小飼 雅道
【本店の所在の場所】	広島県安芸郡府中町新地3番1号
【電話番号】	(082)282-1111
【事務連絡者氏名】	財務本部 経理部長 竹多 政博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号
【電話番号】	(03)3508-5040
【事務連絡者氏名】	資金部 資金グループ（東京）マネージャー 豊島 菊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第2四半期 連結累計期間	第150期 第2四半期 連結累計期間	第149期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,453,865 (748,226)	1,700,533 (894,526)	3,033,899
経常利益 (百万円)	107,074	121,053	212,566
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	93,310 (44,419)	88,318 (51,565)	158,808
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	97,344	83,353	214,706
純資産額 (百万円)	773,968	968,962	891,326
総資産額 (百万円)	2,343,200	2,509,543	2,473,287
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (第2四半期連結会計期間) (円)	156.08 (74.30)	147.73 (86.26)	265.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.3	37.7	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	82,579	140,660	204,459
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63,190	47,328	95,548
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,229	48,271	62,776
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	488,790	561,586	529,148

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 平成26年8月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。第149期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社グループは、新世代技術「SKYACTIV TECHNOLOGY（スカイアクティブテクノロジー）」（以下「SKYACTIV技術」という。）を梃子にした構造改革を推進し、マツダらしい魅力ある商品とサービスの提供を通じたブランド価値の向上に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間のグローバル販売台数は、「マツダ CX-5」の販売が引き続き好調であったことに加え、各市場での販売が本格化した新型「マツダ CX-3」の寄与や新型「マツダ ロードスター（海外名：MX-5）」の導入効果もあり、前年同期比14.2%増の764千台となりました。マツダブランドの提供価値である「走る喜び」と「優れた環境・安全性能」を最新の技術で具現化したこれら新世代商品群の展開により、更なるブランド価値の向上を目指すとともに、着実な台数成長を図ってまいります。

市場別の販売台数は、日本は、新型「マツダ デミオ（海外名：Mazda2）」や新型「CX-3」の販売が好調に推移したほか、本年5月に導入した新型「ロードスター」の効果もあり、需要が前年同期を下回る中、前年同期比32.9%増の120千台となりました。北米は、前年同期比3.1%増の233千台となりました。米国では、「Mazda6（日本名：マツダ アテンザ）」と「CX-5」の商品改良モデルの販売が好調であったほか、メキシコにおいても、第2四半期連結累計期間としては過去最高の販売台数及びシェアを達成しました。欧州は、新型「Mazda2」及び新型「CX-3」が販売を牽引し、前年同期比8.2%増の124千台となりました。ロシアで需要低迷の影響があったものの、主要国であるドイツや英国を中心に市場の伸びを上回る販売を達成しました。中国は、「Mazda3（日本名：マツダ アクセラ）」の販売が引き続き好調に推移したほか、「CX-5」の商品改良モデルの投入により、前年同期比15.9%増の109千台の販売となりました。その他の市場では、新型「CX-3」や「CX-5」の貢献によりオーストラリアの販売が増加したほか、ベトナムやコロンビアなどの新興国市場での販売も好調であったことから、前年同期比23.6%増の178千台となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は、「SKYACTIV技術」搭載車のグローバルでの販売拡大により、1兆7,005億円（前年同期比2,467億円増、17.0%増）となりました。営業利益は、出荷台数の増加や「モノ造り革新」による継続的なコスト改善等により、1,259億円（前年同期比219億円増、21.1%増）となり、経常利益は1,211億円（前年同期比140億円増、13.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は883億円（前年同期比50億円減、5.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

日本は売上高が1兆4,200億円（前年同期比2,274億円増、19.1%増）、セグメント別営業利益（以下、営業利益）は871億円（前年同期比114億円増、15.0%増）となりました。北米は売上高が7,549億円（前年同期比1,847億円増、32.4%増）、営業利益は243億円（前年同期比96億円増、64.9%増）、欧州は売上高が3,356億円（前年同期比159億円増、5.0%増）、営業利益は40億円（前年同期比22億円減、35.5%減）、その他の地域は売上高が2,830億円（前年同期比605億円増、27.2%増）、営業利益は107億円（前年同期比23億円増、27.6%増）となりました。

（注）第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

( 2 ) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より363億円増加し、2兆5,095億円となり、負債合計は、前連結会計年度末より414億円減少し、1兆5,406億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末より400億円減少し、6,610億円となり、有利子負債から現金及び現金同等物の四半期末残高を除いた純有利子負債は、前連結会計年度末より724億円減少の994億円となりました。純有利子負債自己資本比率は、前連結会計年度末より9.3ポイント改善し、10.5%となりました。

純資産は、前連結会計年度末より776億円増加し、9,690億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より2.5ポイント増加し、37.7%（劣後特約付ローンの資本性考慮後39.1%）となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より324億円増加し、5,616億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,163億円等により、1,407億円の増加（前年同期は826億円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出443億円等により、473億円の減少（前年同期は632億円の減少）となりました。これらの結果、連結フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、933億円の増加（前年同期は194億円の増加）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により483億円の減少（前年同期は132億円の減少）となりました。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、550億円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	599,875,479	599,875,479	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	599,875,479	599,875,479	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日	-	599,875	-	258,957	-	168,847

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	36,310	6.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	32,436	5.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	12,857	2.14
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	7,978	1.33
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	7,046	1.17
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	6,974	1.16
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	6,619	1.10
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	6,549	1.09
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	6,213	1.04
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	6,194	1.03
計	-	129,176	21.52

(注) 1. ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者9社から平成27年5月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成27年5月15日現在において各社共同で38,921,399株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

ブラックロック・ジャパン株式会社	8,707,900株
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	2,039,180株
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	1,705,400株
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	2,673,657株
ブラックロック・ライフ・リミテッド	1,647,500株
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	2,838,526株
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	6,516,400株
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド	644,600株
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	9,623,529株
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド	2,524,707株

2. 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,049,500 (相互保有株式) 普通株式 42,900	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 597,509,400	5,975,094	同上
単元未満株式	普通株式 273,679	-	-
発行済株式総数	599,875,479	-	-
総株主の議決権	-	5,975,094	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、実質的に所有していない当社名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

氏名又は名称	所有株式数(株)
マツダ株式会社	59
ヨシワ工業株式会社	53
計	112

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地 3番1号	2,049,500	-	2,049,500	0.34
(相互保有株式) 株式会社広島東洋カーブ	広島県広島市南区南蟹屋 2丁目3番1号	22,600	-	22,600	0.00
(相互保有株式) ヨシワ工業株式会社	広島県安芸郡海田町明神 町1番48号	20,300	-	20,300	0.00
計	-	2,092,400	-	2,092,400	0.35

(注) 株主名簿上、当社名義となっているが実質的に所有していない株式が200株あります。なお、これら株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 〔欧州・豪亜・中ア・新興 国事業統括〕	取締役専務執行役員 〔欧州・豪亜・中ア・新興 国事業統括、マツダ・サウ ス・イースト・アジ ア,Ltd.社長〕	中 峯 勇 二	平成27年9月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	377,923	350,718
受取手形及び売掛金	215,161	205,950
有価証券	151,364	211,009
たな卸資産	1 379,502	1 394,669
その他	191,241	195,703
貸倒引当金	763	718
流動資産合計	1,314,428	1,357,331
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	170,480	173,489
機械装置及び運搬具(純額)	234,773	250,966
土地	414,347	412,998
リース資産(純額)	4,364	4,032
その他(純額)	119,060	102,731
有形固定資産合計	943,024	944,216
無形固定資産	29,361	29,237
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	134,225	135,831
退職給付に係る資産	3,323	3,511
その他	52,145	42,417
貸倒引当金	2,970	3,000
投資損失引当金	249	-
投資その他の資産合計	186,474	178,759
固定資産合計	1,158,859	1,152,212
資産合計	2,473,287	2,509,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	379,358	378,796
短期借入金	116,677	123,843
1年内償還予定の社債	20,100	20,400
1年内返済予定の長期借入金	74,313	88,550
リース債務	1,719	1,645
未払法人税等	16,398	22,232
未払費用	173,992	169,020
製品保証引当金	45,763	52,630
その他	75,739	65,583
流動負債合計	904,059	922,699
固定負債		
社債	20,350	20,000
長期借入金	464,597	403,651
リース債務	3,263	2,944
再評価に係る繰延税金負債	68,134	68,118
関係会社事業損失引当金	8,955	12,414
環境対策引当金	1,090	684
その他の引当金	280	284
退職給付に係る負債	62,669	60,211
その他	48,564	49,576
固定負債合計	677,902	617,882
負債合計	1,581,961	1,540,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,957	258,957
資本剰余金	242,650	243,048
利益剰余金	248,094	330,468
自己株式	2,222	2,225
株主資本合計	747,479	830,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,681	4,954
繰延ヘッジ損益	668	957
土地再評価差額金	142,586	142,553
為替換算調整勘定	21,376	29,428
退職給付に係る調整累計額	3,443	3,232
その他の包括利益累計額合計	122,116	115,804
非支配株主持分	21,731	22,910
純資産合計	891,326	968,962
負債純資産合計	2,473,287	2,509,543

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

## 【四半期連結損益計算書】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	1,453,865	1,700,533
売上原価	1,064,743	1,274,655
売上総利益	389,122	425,878
販売費及び一般管理費	1 285,146	1 299,993
営業利益	103,976	125,885
営業外収益		
受取利息	1,678	1,700
持分法による投資利益	7,365	11,904
その他	5,357	2,952
営業外収益合計	14,400	16,556
営業外費用		
支払利息	6,843	6,393
為替差損	930	11,640
その他	3,529	3,355
営業外費用合計	11,302	21,388
経常利益	107,074	121,053
特別利益		
固定資産売却益	103	58
関係会社事業損失引当金戻入額	3,094	-
その他	-	6
特別利益合計	3,197	64
特別損失		
固定資産除売却損	1,997	3,217
減損損失	359	81
関係会社事業損失	811	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	1,471
その他	107	-
特別損失合計	3,274	4,769
税金等調整前四半期純利益	106,997	116,348
法人税、住民税及び事業税	12,142	25,479
法人税等調整額	1,042	1,039
法人税等合計	13,184	26,518
四半期純利益	93,813	89,830
非支配株主に帰属する四半期純利益	503	1,512
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,310	88,318

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	93,813	89,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,263	1,274
繰延ヘッジ損益	253	314
為替換算調整勘定	1,164	8,856
退職給付に係る調整額	1,362	212
持分法適用会社に対する持分相当額	511	579
その他の包括利益合計	3,531	6,477
四半期包括利益	97,344	83,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,106	82,039
非支配株主に係る四半期包括利益	1,238	1,314

【第2四半期連結会計期間】  
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	748,226	894,526
売上原価	548,355	671,824
売上総利益	199,871	222,702
販売費及び一般管理費	152,277	150,141
営業利益	47,594	72,561
営業外収益		
受取利息	961	756
持分法による投資利益	4,869	7,469
為替差益	1,744	-
その他	2,899	883
営業外収益合計	10,473	9,108
営業外費用		
支払利息	3,346	3,148
為替差損	-	9,308
その他	2,221	2,777
営業外費用合計	5,567	15,233
経常利益	52,500	66,436
特別利益		
固定資産売却益	57	34
関係会社事業損失引当金戻入額	3,067	-
その他	-	1
特別利益合計	3,124	35
特別損失		
固定資産除売却損	946	2,727
減損損失	335	55
関係会社事業損失	46	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	1,246
その他	107	-
特別損失合計	1,434	4,028
税金等調整前四半期純利益	54,190	62,443
法人税、住民税及び事業税	5,463	11,698
法人税等調整額	3,459	1,719
法人税等合計	8,922	9,979
四半期純利益	45,268	52,464
非支配株主に帰属する四半期純利益	849	899
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,419	51,565

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	45,268	52,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	880	288
繰延ヘッジ損益	460	2,000
為替換算調整勘定	1,588	7,554
退職給付に係る調整額	558	295
持分法適用会社に対する持分相当額	2,197	65
その他の包括利益合計	4,763	5,036
四半期包括利益	50,031	47,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,225	46,986
非支配株主に係る四半期包括利益	1,806	442

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	106,997	116,348
減価償却費	32,155	38,846
減損損失	359	81
貸倒引当金の増減額(は減少)	65	23
製品保証引当金の増減額(は減少)	13,940	6,867
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	6,786	3,459
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,974	2,484
受取利息及び受取配当金	1,993	2,073
支払利息	6,843	6,393
持分法による投資損益(は益)	7,365	11,904
有形固定資産除売却損益(は益)	1,894	3,159
売上債権の増減額(は増加)	4,919	9,943
たな卸資産の増減額(は増加)	22,141	22,358
仕入債務の増減額(は減少)	802	766
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,178	3,851
その他	22,318	9,307
小計	92,003	152,476
利息及び配当金の受取額	2,608	13,285
利息の支払額	6,981	6,557
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,051	18,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,579	140,660
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	549	99
投資有価証券の売却及び償還による収入	62	-
有形固定資産の取得による支出	58,241	44,314
有形固定資産の売却による収入	623	417
無形固定資産の取得による支出	5,305	3,406
短期貸付金の純増減額(は増加)	5	2
長期貸付けによる支出	501	313
長期貸付金の回収による収入	740	399
その他	14	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,190	47,328

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,070	5,287
長期借入れによる収入	15,974	11,350
長期借入金の返済による支出	51,803	58,206
社債の発行による収入	19,913	-
社債の償還による支出	50	50
リース債務の返済による支出	1,331	933
非支配株主からの払込みによる収入	-	297
配当金の支払額	2,989	5,978
非支配株主への配当金の支払額	-	36
自己株式の純増減額（は増加）	13	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,229	48,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,876	12,623
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,036	32,438
現金及び現金同等物の期首残高	479,754	529,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 488,790	1 561,586



## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更したことにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が398百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が398百万円増加しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	257,788百万円	261,925百万円
仕掛品	111,071百万円	120,735百万円
原材料及び貯蔵品	10,643百万円	12,009百万円

## 2 保証債務

金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
オートアライアンス (タイランド) Co., Ltd.	7,209百万円	オートアライアンス (タイランド) Co., Ltd. 5,996百万円
㈱神戸マツダ	1,100百万円	㈱神戸マツダ 756百万円
マツダロヒスティカデメヒコ S.A. de C.V.	779百万円	マツダロヒスティカデメヒコ S.A. de C.V. 691百万円
㈱和歌山マツダ	250百万円	青森マツダ自動車㈱ 92百万円
その他	253百万円	その他 156百万円
計	9,591百万円	計 7,691百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
販売促進費	11,269百万円	12,259百万円
広告宣伝費	55,876百万円	64,639百万円
運賃及び荷造費	22,780百万円	25,475百万円
サービス費	4,143百万円	5,360百万円
製品保証引当金繰入額	24,487百万円	21,545百万円
給料及び手当	53,758百万円	56,068百万円
退職給付費用	3,406百万円	3,402百万円
研究開発費	55,008百万円	54,988百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	351,078百万円	350,718百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,145百万円	141百万円
3か月以内の短期投資である有価証券	138,857百万円	211,009百万円
現金及び現金同等物	488,790百万円	561,586百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,989	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注) 平成26年8月1日付で普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。平成26年6月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,978	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	8,967	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	437,376	489,887	312,849	213,753	1,453,865	-	1,453,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	755,257	80,369	6,846	8,737	851,209	851,209	-
計	1,192,633	570,256	319,695	222,490	2,305,074	851,209	1,453,865
セグメント利益	75,735	14,760	6,275	8,377	105,147	1,171	103,976

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	514,638	595,574	327,750	262,571	1,700,533	-	1,700,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高	905,397	159,348	7,865	20,384	1,092,994	1,092,994	-
計	1,420,035	754,922	335,615	282,955	2,793,527	1,092,994	1,700,533
セグメント利益	87,108	24,343	4,046	10,691	126,188	303	125,885

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

前第2四半期連結会計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	227,786	242,428	166,615	111,397	748,226	-	748,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	389,348	53,987	3,621	4,456	451,412	451,412	-
計	617,134	296,415	170,236	115,853	1,199,638	451,412	748,226
セグメント利益	33,288	10,551	3,501	4,491	51,831	4,237	47,594

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結会計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	270,333	304,606	183,756	135,831	894,526	-	894,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	474,496	70,058	3,797	9,479	557,830	557,830	-
計	744,829	374,664	187,553	145,310	1,452,356	557,830	894,526
セグメント利益	58,069	10,507	2,209	6,116	76,901	4,340	72,561

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	156円08銭	147円73銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	93,310	88,318
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 ( 百万円 )	93,310	88,318
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	597,825	597,819

- ( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 . 平成26年 8 月 1 日付で、普通株式について 5 株を 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

項目	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	74円30銭	86円26銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	44,419	51,565
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 ( 百万円 )	44,419	51,565
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	597,823	597,819

- ( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 . 平成26年 8 月 1 日付で、普通株式について 5 株を 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年11月 5 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 8,967百万円

1 株当たりの金額 15円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月 4 日

( 注 ) 平成27年 9 月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

マツダ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マツダ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。